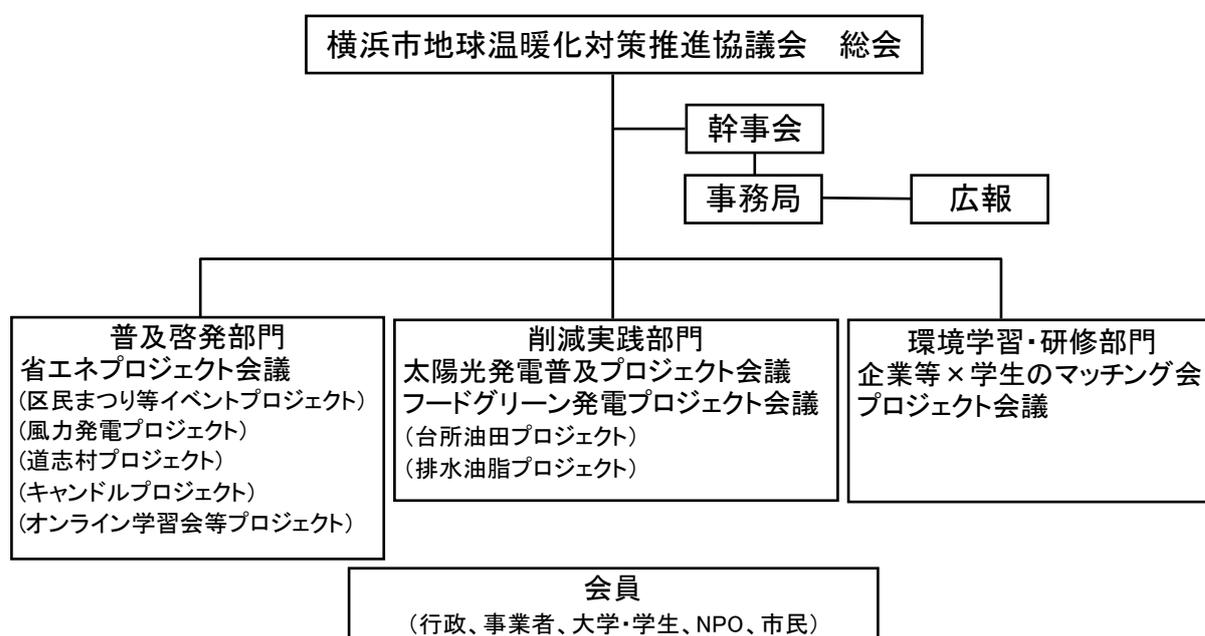


令和2年度事業計画(案)

1 令和2年度の組織構成・活動目的

■大学・事業者・NPO・個人が一体となった当協議会は、横浜市と連携して Zero Carbon Yokohama の実現に向けて、また、「横浜市再生可能エネルギー活用戦略」の推進に向けて、市内の家庭及び事業所、学校等における「節電・省エネ等の推進」及び「太陽光発電等再生可能エネルギーの普及促進」「低炭素電力への切り替え」の実践者の拡大を目的とした活動を行う。また、環境学習の推進も含め、大学・学生と連携する。その取り組みはSDGsの視点を入れた取り組みとする。

その実現のために、会員事業者、NPO、個人、大学・学生との連携を強め、さらに区役所、自治会・町内会との連携に力を入れる。ヨコハマ・エコ・スクール（YES）事業、3R 夢事業等とも連携する。



2 情報収集・提供（ウェブサイトでの告知・PR）

実施主体：事務局

目的	急激に変化する気候危機、Zero Carbon Yokohama の取組等の情報を広く市民、事業者の皆様へ提供し、Zero Carbon Yokohama 推進の具体的取組を促す。
内容	① ホームページ、協議会 Facebook 等による情報発信 ② 横浜市及び会員からの情報提供の共有 ③ 協議会パンフレットの作成、配布
期間	通年
予算	300 千円

3 市との協定事業

Zero Carbon Yokohama の実現にむけて、「節電・省エネの推進」、「太陽光発電等再生可能エネルギーの普及・促進」「低炭素電力への切り替え」を広く呼びかけて取り組みを促す。

また、大学・高校・一般等の授業や講座等とも連携し、Zero Carbon Yokohamaに関する環境教育を実施する。

その実践に向けて、プロジェクト会議を中心に、会員（事業者、団体、個人）、区役所、YES事業等と連携する。

<令和2年度重点テーマ>

- ① 徹底した省エネ(LED照明、省エネ家電等)の普及
- ② 太陽光発電等再生可能エネルギーの普及・促進
- ③ 低炭素電力の選択推進
- ④ 横浜カーボンオフセットプロジェクト

(1) 普及啓発部門

1) 区民まつり等のイベントや学習会等を通じた重点テーマの普及啓発

実施主体：省エネプロジェクト会議、事務局

(区民まつり等イベントプロジェクト)(風力発電プロジェクト)

(道志村プロジェクト)(キャンドルプロジェクト)(オンライン学習会等プロジェクト)

目 的	<ul style="list-style-type: none"> ・区役所等が開催する環境イベント等において、令和2年度重点テーマの普及を実施し、Zero Carbon Yokohamaの実践者を増やす。 ・また、Facebook「ゼロカーボン横浜チームゼロ」参加者のメッセージをオンラインで発信する。 ・テーマ別学習会、事例報告会をオンラインで開催する。 ・横浜市内大学、高校、区役所、自治会、団体等と連携し、Zero Carbon Yokohama、SDGsの実践に向けた授業・学習に対して、講師派遣等を実施する。 ・取組視点にSDGsを入れる。
内 容	<ul style="list-style-type: none"> ① 区民まつり等イベントでの令和2年度重点テーマの普及 ② Facebookに参加している団体・企業・大学・学生・自治会・区役所等の関係者からオンライン活用によるZero Carbon Yokohamaへの取り組みメッセージの発信（15人程度） ③ オンラインによるテーマ別学習会・事例報告会の開催 <ul style="list-style-type: none"> ・省エネ、太陽光発電、低炭素電力への転換 ・プラスチックの削減 ・吸収源の推進一緑 ・災害対策 ④ ②③をYouTubeへアップする ⑤ 大学・高校・一般に向けて、Zero Carbon Yokohamaに取り組む横浜市、会員企業、大学、市民団体等を講師として派遣し、授業や学習会で講座を実施する。なお、今年度はオンラインでの講師派遣を主とし、可能な状況であれば現地に講師を派遣する。 ⑥ 講師一覧表を作成し、関係機関に配布する。 ⑦ 協定事業の開始までに、個人情報保護法について、個人情報を取り扱う可能性のあるプロジェクトメンバーが学習する研修会を実施する。
推進体制	<ul style="list-style-type: none"> ① 省エネプロジェクト会議中心に運営 ②～⑦ 事務局中心に運営
場 所	<ul style="list-style-type: none"> ① 各区の区民まつり等のイベント会場（オンライン含む） ②④ Facebook「ゼロカーボン横浜チームゼロ」、YouTube等 ③ WEB上で実施 ⑤ 大学・高校・区役所、自治会・町内会、各種団体等
対 象	<ul style="list-style-type: none"> ① 区民まつり等来場者、参加者 ② Facebookチームゼロ参加者、Facebookページ閲覧者

	③ 学習会、事例報告会参加者 ④ YouTube 閲覧者 ⑤ 大学、高校、区役所、企業・自治会・町内会等
期 間	令和2年9月～令和3年1月 ①～④ 20回程度 ⑤ 10回程度 ⑥ 市内20か所に配布
⑤の募集方法	大学、高校、区の広報、インターネット、区役所、NPO、自治会・町内会へのPR等
予 算	520千円
協力団体等	区役所、自治会・町内会、地域の活動団体、事業者等、チームゼロ参加者、横浜市、大学、企業、NPO、横浜温暖化防止活動推進員会議

2) 風力発電とエネルギー関連施設等の見学会

実施主体：風力発電プロジェクト会議

目的	風力発電と水素施設等を見学し、エネルギーの現状を理解してもらうとともに、その場を活用して省エネ・再エネ講座を実施し、令和2年度重点テーマのPR実施等による二酸化炭素削減の実践者を増やす。 なお、新型コロナウイルス感染症の状況及び横浜市環境創造局等の指導に基づき、規模や時期等を変更する。
内容	① 風力発電所「ハマウイング」と、同施設内にある水素施設等の見学会を実施する。 ② 省エネ・再エネ講座を実施し、省エネ・太陽光発電の普及、低炭素電力の普及を促進する。また、SDGsについての学習も実施する。 ③ 横浜カーボンオフセットプロジェクト等を実施する。
推進体制	風力発電プロジェクト会議を中心に運営し、事務局が補佐する。
場所	風力発電所と水素施設等
対象	横浜市民
期間	令和2年11月（予定）
予算	139千円
募集方法	市の広報やインターネットなどにより募集
協力団体等	横浜市環境創造局、エネルギー関連施設等

(2) 削減実践部門

1) 太陽光発電の普及

実施主体：太陽光発電普及キャンペーンプロジェクト会議

目的	横浜市が 2050 年を見据えて宣言した Zero Carbon Yokohama の実現、「横浜市再生可能エネルギー活用戦略」の推進に向けて、今年度発足する「太陽光発電普及キャンペーンプロジェクト会議」によって太陽光発電の普及促進を図る。横浜市の推進する様々な取組との連携、他組織との連携、具体的削減数値測定等を目指す。事業の実施は SDGs の視点を持った取組とする。
内容	<p>① 会員事業者、幹事、横浜市等が連携し「太陽光発電普及プロジェクト会議」の運営と参加事業者の拡大を図る。</p> <p>② 区役所、市内企業、福祉施設、大学、自治会館、個人等の多方面に配布する太陽光発電のチラシの作製を実施する。</p> <p>③ 設置場所に配布するシール、感謝状等を作成する。</p> <p>④ 名刺等に使えるロゴ等を作成する。</p> <p>⑤ チラシ等に基づく問合せ等の対応を実施する。</p> <p>⑥ 横浜市の推進する様々な事業・組織との連携、情報共有の仕組みをつくる。</p> <p>⑦ 設備の設置による具体的削減数値を把握する。</p> <p>⑧ 協議会の参加・開催するイベント等に参加して共に PR する。</p> <p>⑨ 作成したチラシ、ロゴ、感謝状の配布、追加印刷等を実施する。</p> <p>⑩ 太陽光発電の普及自主事業を実施する。</p> <p>⑪ FACE book と連携した太陽光発電プロジェクトページの作成・運営する。</p> <p>⑫ 本プロジェクト会議に参画している会員事業者と契約して太陽光発電設備等を購入した市民に対しては、契約した会員事業者の負担により、商品券（個人住宅のみ一太陽光発電パネル・蓄電池設置 1 件あたり 8000 円、初期投資ゼロ円設置の場合 3000 円）を贈呈する。</p> <p>※①～⑧は横浜市との協定事業とし、⑨～⑫は自主事業として実施する。</p>
推進体制	太陽光発電普及プロジェクト会議を中心に運営し、事務・運営等を事務局が補佐する
場所	市内全域
対象	企業、大学、福祉施設、集合住宅、自治会・町内会、個人住宅等
期間	令和 2 年 9 月～令和 3 年 1 月
予算	686 千円（協定事業費 326 千円 協議会事業費 360 千円）
協力団体等	団体、区役所、銀行等、自治会・町内会、大学等

(3) 環境学習・研修部門

1) 企業等×学生の環境課題解決マッチング会

実施主体：企業等×学生の環境課題解決マッチング会プロジェクト会議

目的	市内の大学、会員企業等が連携して、企業が提案する事業課題について、大学生が現場等の体験やヒアリングを行い、解決策を提案する。
内容	1) 令和2年度マッチング会の実施は12月、オンライン開催とする。 ① 企業の課題募集は会員企業等に呼びかけることとする。9月25日までに、書面にて出欠確認をする。 ② ①において課題が集まらない場合には、会員企業以外にも呼び掛けることとする。 ③ 大学生の募集－各幹事大学 10月15日 ④ 大学生が企業等のヒアリングを実施する(状況により訪問) 10月 ⑤ 提案書の作成 11月 ⑥ マッチング会の開催 12月 ⑦ 参加大学・学生と企業が集まり実現可能性の検討会開催 1月
推進体制	プロジェクト会議を中心に運営し、事務局が補佐する。
場所	フェリス女学院大学(オンライン開催)
対象	大学・学生・事業者・行政等
期間	令和2年9月～令和3年1月
予算	385千円(協定事業費215千円 協議会事業費170千円：横浜企業経営支援財団)
募集方法	大学・主に会員企業等への呼びかけ
協力団体等	横浜企業経営支援財団、大学、企業、団体等

4 自主事業

(1) 環境施設等親子見学会

目的	親子で環境にやさしいエネルギーについて学習し、地球温暖化に関心を持ち、行動につなげる
内容	環境にやさしいエネルギー等の学習を実施。
場所	横浜市内
対象	横浜市内の親子等
期間	令和2年8月から令和3年3月（単年度ごとに予算化する）
予算	70千円
募集方法	市の広報
協力団体等	公益財団法人資源循環公社等

(2) フードグリーン発電の普及

実施主体：フードグリーン発電プロジェクト会議

（台所油田プロジェクト）

（排水油脂プロジェクト）

目的	エネルギー自給率6%の日本において、飲食店、フードコート等で廃棄される排水油脂、及び家庭・スーパー等で廃棄される廃食油を回収し、エネルギーとして有効活用を図り、二酸化炭素排出削減を実践する。 排水油脂提供事業者、廃食油回収の区役所、自治会・町内会、市民団体等の連携
内容	1) 廃食油・排水油脂回収により、zero carbon yokohama 取組者の拡大を図る ①廃食油 ・自治会・町内会、団体等における定期回収の実施。 ・区役所、自治会・町内会、大学、団体等イベントでの回収。 ・普及・PR手段としての廃食油を活用したキャンドルづくり。 ②排水油脂 市内飲食店、フードコート等と連携した排水油脂の回収 2) 役割分担 ① 協議会：関係機関との調整、回収の普及啓発・報告及び回収拠点との契約 ② 事業者：回収の実務、燃料化に向けた技術的検討、再燃料化検討
場所	市内各所
対象	市内飲食店、フードコート、区役所、自治会・町内会、イベント、大学祭等
期間	令和2年8月～令和3年3月
予算	70千円
協力団体等	会員企業 TBM 社、信愛エナジー合同会社、ケンタッキーフライドチキン 区役所、自治会・町内会、大学等、飲食店、フードコート、食品会社

(3) 関内地域におけるエコタウン化の推進

目 的	関内まちづくり振興会のビジョンに位置づけられた「関内エリアのエコタウン化」と平成元年協議会開催の「大学・企業課題解決マッチング会」における関内まちづくり振興会の課題への横浜国立大学学生の提案を基に、その実現化をめざす。
内 容	<p>1) 取組テーマ</p> <ul style="list-style-type: none"> ① ビル等の省エネ効果測定 ② ビル等の再生可能エネルギー化 ③ 緑化 ④ 水利用(給水マップ, 雨水利用等) ⑤ 排水油脂, 廃食油の回収 ⑥ エコカー <p>2) 振興会イベントとの連携</p> <p>3) モデル取組の実施</p> <p>4) 推進体制を作り実施</p> <p>関内まちづくり振興会メンバー 横浜国立大学地域連携センター 国立産業総合研究所上級研究員 パタゴニア Silva 等会員団体 事務局:協議会事務局長, 事務局</p>
場 所	関内まちづくり振興会エリア
対 象	ビル, お店, 自治会町内会等
期 間	令和2年8月~令和3年3月
予 算	70 千円
協力団体等	会員企業, 団体, 大学, 研究機関等

(4) 企業等×学生の環境課題解決マッチング会実現可能性事業

目 的	令和元年大学・企業課題解決マッチング会実現可能性を検討する
内 容	1) イケア港北店と東京都市大学・神奈川大学・東洋英和大学 2) 横浜市とフェリス女学院大学 3) 日産自動車と横浜国大, フェリス女学院大学 ★関内まちづくり振興会への国大提案は独自自主事業へ ★一戸町への国大の提案は一戸町との独自自主事業へ
場 所	横浜市内等
対 象	関係機関
期 間	令和2年8月～令和3年3月
予 算	70千円
協力団体等	大学・企業・行政

(5) 岩手県一戸町との連携事業

目 的	令和元年実施の大学・企業マッチング会において、一戸町の課題に横浜国大の学生が提案をしたことをきっかけに、一戸町からの委託を受けて横浜市内及び関内エリアにおいて、横浜市・一戸町が推進する zero carbon を目的に関係人口の構築・増加を図る。
内 容	テーマ 1) 再生可能エネルギーの普及と緑化の推進 2) 実施内容 ①学習会の開催 3回 ②イベントの開催・参加 2回 ③緑化をテーマに岩手の子供たちと横浜の子供たちの交流 ビルの屋上、街なかにお互いのシンボルのお花畑を作ろう オンライン交流になる可能性あり ④エコツアー・緑化推進ツアー及び学習会の開催 1回
場 所	関内エリア及び横浜市内
対 象	企業・市民・子どもたち
期 間	令和2年8月から1月
予 算	1080千円
協力団体等	関内まちづくり振興会、ローズプロジェクト、市内団体

(6) 関東地域温暖化対策地域協議会交流会

目的	平成 23 年 12 月に開催した、「低炭素地域づくりサミット 2011 in いちかわ」において、共同宣言に賛同した地球温暖化対策地域協議会の役員及び事務局が集い、協議会間の連携を深める。オンライン会議の可能性あり
内容	地球温暖化対策地域協議会情報共有事業への参加
場所	今年度の事務局となる地域で開催
対象	横浜市地球温暖化対策地域協議会会長・副会長・事務局、横浜市
期間	令和 2 年 10 月
予算	30 千円
募集方法	全体事務局の市川市から各協議会によびかけ。
協力団体等	横浜市